METHOD OF TREATING WASTE GAS FROM LONG TERM CONTINUOUS OPERATION EQUIPMENT

Publication number: JP2002119830 (A)

Publication date: 2002-04-23

ISHIOKA MASAAKI; MORITA ISATO; MORI YOSHIMICHI; NAGAI YOSHINORI Inventor(s):

Applicant(s): BARCOCK HITACHI KK

Classification: - international:

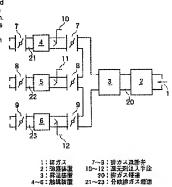
B01D53/86; C22B1/20; F27B21/08; B01D53/86; C22B1/16; F27B21/00; (IPC1-

7): B01D53/86: C22B1/20: F27B21/08

- European: Application number: JP20000315355 20001016 Priority number(s): JP20000315355 20001016

Abstract of JP 2002119830 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method of treating waste gas, in which the waste gas is treated continuously without stopping the operation even in an equipment operated continuously for a long term. SOLUTION: In the method of treating the waste gas in the equipment for treating the waste gas discharged from the long term continuous operation equipment, in which a waste gas treating line is divided into >=2 lines and each waste gas treating line is provided with a catalytic device, during the waste gas is treated using >=1 lines in >=2 waste gas treating lines, the catalytic performance of the catalytic device in other >=1 lines of the waste gas treating lines is recovered and at the point of time when the catalytic performance of the catalytic device in the waste gas treating lines under being used is lowered,; the waste gas treating line is changed to the waste gas treating line having the catalytic device having recovered catalytic performance and the processes are successively repeated.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本福特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-119830 (P2002-119830A)

(P2002-119830A) (43)公曜日 平成14年4月23日(2002-4-23)

				(10) 1410 11	TAG11-771	ωμ (2002.1.20)	
(51) Int.Cl. ¹		識別们母	ΡI	P I		7-73-1*(参考)	
B01D	63/86	ZAB	C 2 2 B	1/20	N	4D048	
			F 2 7 B	21/08	н	4K001	
C 2 2 B	1/20		B 0 1 D	53/36	ZABK		
F 2 7 B	21/08				G		

容空間求 未請求 請求項の数4 OL (全 6 頁)

(21)出國番号	特顧2000-315355(P2000-315355)	(71)出顧人	000005441
			パプコック日立株式会社
(22) 出版日	平成12年10月16日 (2000, 10, 16)		東京都港区浜松町二丁目4番1号
		(72)発明者	石岡 正則
			広島県県市宝町6番9号 パブコック目立
			株式会社呉事業所内
		(72)発明者	森田 男人
			広島県県市宝町6番9号 パブコック目立
			株式会社県事業所内
		(74)代理人	100070587
			弁理士 川北 武長

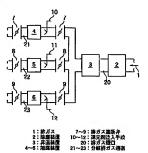
最終質に絞く

(54) 【発明の名称】 長期連続運転設備からの排ガスの処理方法

(57)【要約】

【課題】 長期連続運転される設備であっても、運転を 停止することなく連続的に排ガスを処理することができ る排ガス処理方法を提供する。

「解決手段」 排力火処理系統が2系統以上に分娩され だおり、かかる別力火処理系統にそれぞれ独性繁装置が設 けられた、長期連続運転設備から排出される排力火処理 設備の増力ス処理方法であって、2系統以上の排力火処 要統約から1系統以上を削いた利力火処理中に、他の 1系統以上の排力火処理系統における除域装置の施場性 能を回阻させ、使用中の排力ス処理系統における除域を 置の機能系性が低下した時点で、排力ス処理系統と協 性能が回阻した機械装置を有する排力火処理系統に切り 換え、その後、原次よれを修り



【特許請求の範囲】

【請求項1】 長期連続運転される設備から排出される 排ガスを触媒装置を有する排ガス処理系統に導入し、前 記排ガスに含まれる有害成分を触媒装置を用いて分解、 除去する排ガス処理方法において、前記排ガス処理系統 は2系統以上に分岐して設けられ、かつ各排ガス処理系 統に前記触媒装置が設けられたものであって、 該2系統 以上の排ガス処理系統のうち1系統以上を用いた排ガス 処理中に、他の1系統以上の排ガス処理系統における仲 媒装置の触媒性能を回復させ、前記使用中の排ガス処理 系統における触媒装置の触媒活性が低下した時点で、排 ガス処理系統を前記触媒性能が回復した触媒装置を有す る排ガス処理系統に切り換え、その後、原次触媒性能が 低下した触媒装置を排ガス処理系統から切り離し、触媒 性能を回復させたのち排ガス処理系統に組み込んで、前 記様ガスを長期間連続的に処理することを特徴とする 長期連続運転設備からの排ガスの処理方法。

【請求項2】 前記院媒装置の触媒性能を回復させる工程が、前記辦ガス処理系統から切り離した触媒装置に触媒を積み増すか、触媒を交換するか、または再生させる工程であることを特徴とする請求項1に記載の、長期達接郷転設備からの辦ガスの軌間方法。

【請棄項3】 前記財ガス増累額化物を含み、各機製 経費の前温間で電圧制定社ととなが、街才へ中の有望成 分を分解、除去する財ガスの処理方法であって、前記触 線装置の仕能管の限されている。前記触媒装度への前 記鑑声研印法とを停止する工程があることを特配す も、前定用りまたは2に記載の、長期途秘運転設備から の組まるの規模であ

【請求項4】 前記長期達被運転設備が、焼結設備であることを特徴とする請求項1~3の何れかに記載の、長期達接運転設備からの排ガスの処理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の賦する技術分野】本発明は、長期連続運転設備 からの排ガスの処理方法に係り、特に、排ガス中の窒素 酸化物およびダイオキシン類を除去するのに好適な、長 期連検運転設備からの排ガスの処理方法に関する。

100021

【従来の技術】近年、各種認備から明出される所方 ス中に含まれるボリルにペンパジネキシン、ボリ塩化シベンプラン等の可機塩素化合物(以下、ダイオキシン類シャンプラン等の可機塩素化合物(以下、ダイオキシン類の場上が上している。銀ガス中のグセイシン類の場合を対しているが、最近になって、対策2く60分割、吸着判断がによる収着除去、低温凝固化による箇気分離等の方法が知られているが、最近になって、対策2663分割、明報2633316分別、特別で638名63号公根、特問題163-290314号公標状で代表される、中様性とある例、解析18年2633314年2617。

【0003】触媒によるダイオキシン類の分解、除去方

法が週間される設備としては、例えば無難物点即整備が 挙げられる。このような廃棄物焼却施設では焼却附了基 に対して物施製造の沿山にに触嫌装置を1 基設置するのが 一般的たちる。また、排ガス中のゲイオキシン類と同時 配望無能化物を始する場合は、機が表世の上でアンモ 二アや尿素を使用する場合は、排ガス中のSO、とアン モニアが反応して酸性就安(NH、HSO、)が生成 し、これが強減に付着することにより触媒条化が促進す という問題がある。

【0004】一方、 鉄帽薬の城結設備も掛ガス中にダイ オキシン類を含むことがある設備として挙げられるが、 均結設際に上述た廃棄物が理動設と同様、1 基に対し て 1 基の触媒装置を設置した場合、 表別間停止しない 結設値では、 触媒活性が経動的に低下した際に、 触媒性 能を回収させる手段を請することができないという問題 が尋せする。

【0005】図3は、1基の焼結設備(図示省略)に対して1基の触線栄養を設定した排分ス処理装置を示する 板図である。図よわいて、排分ス31分配調する場が入 短道36に順次沖塵装置32、昇温装置33および始線 装置34が設けられており、触線装置34の人口に還元 棚比長年段35分配置されている。

【0006】このような装置において、図示省略した炉 結設備から排出された排がス31は、排がス層道36を 流通し、除壁装置32で除壁され、昇温装置33で所定 温度に調節されたのち触撲装置34に流人し、ここで触 媒の存在下、有音成分が分解、除去される。

【0007】しかしながら、焼結設傷は、足動を上てから外走れる生で如開助。 何気は「0~」5年長く、排ガス処理系統が1系統だけの場合、險媒装置の抑ガス神化能が低下したとしても、險媒実置を明え安と重発体が50円をさしたできなかった。このため強雄装置を飛行する際に長期間の処理に見合った遊大な量の險媒を発加するを要があった。

【0008】 【発明が研決しようとする課題】 本売明の課題は、上記 従来技術の問題点を解決し、長期連続運転される影像で あっても、触媒性能が低下した際に必要に応じて触媒性 能を回版させて長期間実定な明がス処理を継続すること ができる、長期達能運転機動からの排ガスの処理方法を 提供することにある。

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、木類で特許請求する発明は以下のとおりである。

[0009]

- 【0010】(2) 前記触媒装置の触媒活性を回復させる工程が、前記排ガス規理系統から切り離した触媒装置 に触媒を積み消すか、触媒を交換するか、または再生させる工程であることを特徴とする上記(1)に記載の、長期消終海旋系規循からの維ガスの頻響方法。
- (3) 高記耕ガスが営業徴化物を含み、各種媒装置の商 流間で温元列を注入しなから耕ガスの内市政分を分 豚、除去する耕ガスの処理方法であって、商記屋域装置 の性能を回復させる工程が、解記殿域装置への転記量元 利の注入を停止する工程であることを特徴とする。上記 (1)または(2)に記載の、長期連終理転設備からの 排ガスの処理方法。
- (4)前記長期遊秘運転設備が、焼結設備であることを 特徴とする上記(1)~(3)の何れかに記載の、長期 連税運転設備からの排ガスの処理方法。
- 【0011】本売明においては、排力ス処理系統を2 系 就以上に分岐し、該2系統以上の排力ス処理系統のうち 1系統以上を用いた排力ス処理中に、他の1系統以上の 排力ス処理系統における健雄装置の酸粧(能を回底させ、使用中の排力ス処理系統における健雄装置の酸粧(性が低下した時点で排力ス処理系統における健雄などの 性が低下した時点で排力ス処理系統に切り換え、その 後、肌なこの操作を繰り返して排力スを長期間造統的に 処理する。
- 【0012】本発明において、長期連続運転設備とは、 焼結設備をはどめとする、起動接停止させるまでの期間 が、例えば「0~15年と長い設備をいう、射才久に含 まれる有容成分としては、例えばポリ塩化ジベンゾジオ キシン、ボリ塩化ジベンゾフラン等のダイオキシン県、 受業機化物が単行られる。また、これら有かを類を分 解、除去する陸螺としては、例えば酸化チタンを主成分 とし、これにバナジウム、モリフデン、タングステン等 の酸化物を1 所以上添加した触媒が倒けるれる。
 - 【0013】本発明において、活性の低下した触媒の活性の回復は、触媒装置を排がえ処理系統から切り離し、この間に、切り能した触媒装置に触媒を積み増すか、触 数を交換するか、または触媒を再生させることによって行われる。触媒装習の地方な処理系統からの切り割り。

は、例えば2系統以上の排ガス処理系統において各触媒 装置の前後に連載弁を設け、該連藪弁を閉じることによって行われる。

10014]本現場において、排ガスに窒素酸化物が含まれる場合は、陳城装置の前減間で第元期を注入する必要がある。超元剤としては、例えばアンモニアを収集が使用されるが、排ガス中の50、とアンモニアが収応して特性前変(NII、HSO、)が生成し、これが強なに付着して酸域活性の低下が促進することがあるが、この場合、酸媒に付着した酸性質なけ、還元剤の注入を停止した状態で排ガスを流過させることによって外解、除去される、従って、触域装置の前流に還元剤を注入して窒素酸化物を分解する排ガス処理方法においては、還元剤の注入を停止した状態で排ガスを流過させることによって破壁性能を回倒させることができる。

【0015】本発明において、排ガス処理系統を2系統 とし、1系統プラ文互に使用中の系統と機謀の活性を回 便させる系統とすることもできるが、排ガス処理系統を 2系統以上とし、複数の系統を排ガス処理系統から切り隠し て機技統性を回限させるようにしてもよい。 [0016]

【発明の実施の形態】次に実施例によって本発明を詳細 に説明する。図1は、本典明を供話設値に適用した場合 板製資産基礎である。図において、ごの製造は、周末 原業預えとよび非磁装置 3が設けられた環ガス程道 2 0 と、該維ガス程道 2 0 を分娩した分娩則ガス程道 2 1 2 2 2 まおび 2 3 と、統分破別ガス程道 2 1 、 2 2 2 まよび 2 3 にそれぞれ設けられた。例えば酸化チクンにパナジ 4 つの酸化物を活動した接触が充切された機能表現な 5 および 6 と、15歳程数遅 4 、5 および 6 の前後にそれ ぞれ設けられた一場の別ガス磁 5 7 、8 および 9 と、 前記を接越表遺 4 、5 および 6 の大口にそれぞえ設けられた場子が れた選売剤注入手段 1 0、1 1 および 1 2 から生として 根底されている。

[0017]このような相談において、図示省略した規 結談機的ら排出された、例はダイオキシン規を含む州 ガス1は、排ガス模直20を流通し、静磁装置2かよび 昇温模型3を軽下静盤および温度測数をれた後、それぞ 九入間駒の違数チ7、8および5を軽で分娩却ガス環道 21、22および23に流入し、必要に応じて第元機能 入手段10、11および12から往入された、例よばア ンモニアと共に機械装置4、5および6に流入し、機媒 砂存在下有害成分分分解、除去されるが、旋媒装研4の機 超速10を増生を後要が5から切り能し、触媒装研4の 機工器4を増加が、100円に対して 被装置4を排ガス地理系統から切り能し、触媒装置40 の破域の積み増し、脱媒の交換されば理生をすることに よって行われる。このとも、分検別が2模型22か出まれ 23の明月ス速数48および50世かに150円、排ガス 23の明月ス速数48および50世かに150円、排ガス 1は、触媒蒸置さおよびらで造動的に処理される。そして触媒蒸置さまたは6のうちの一方、例えば地球蒸置う の触媒流性が低下したときは、分娩期分ス煙道22の期 ガス運搬弁8を閉じて触媒蒸置らを処理系統から切り健 し、上記と同様に触端活性の回限操作が行われ、これを 同時に増介及程道21の遮底弁7の棚内れ、これによって前記活性を回復した触媒蒸置4が増力ス処理系統に組 み込まれ、その後、触媒蒸選4および6を使用した排析 み込まれ、その後、と関係と関係と関係と関係を と処理が行われる。以下、使用中の触域衰退と再生中の 触媒装置を有する分娩配管が環次排力又処理系統から切り健され、または組み込まれ、まとして2系統を用いた 連接処理機能や増り返される。

【0018】本実施例によれば、排ガス煙道を複数、例 えば3条紙に分割し、排ガス処理に使用される分娩排ガ ス煙道と、機謀活性を回復させるためか分娩排ガス煙道 を確次切り換えることにより、常に十分を機能活性を有 する機能装置を用いた排ガス処理が可能となり、排ガス 中の有害物質であるゲイオキシン類を長期間連続的に分 解、除去することができる。

[0019] 本実験例において、除趣整配2としては、 例えば電気塩器書またはパケフィルタが使用される。ま た、界温装置3としては、例えば無交換器または点盤式 熱風発生装置が使用される、本実施門において、排ガス 環道を3系統に分岐したが、2系統以上であれば分峻数 は特に限定されない。

【0020】本実施所において、排ガス1に窒素酸化物が含まれる場合は、各股媒素置4~6の前流隙に設けられた週元剤注入手段10~12から週元剤としてアンモニアが注入されるが、この場合、例えば沖媒基置4の肿

媒の両生を行う際は、還元剛と入手段10における還元 棚の注入を停止し、週元剛の注入なして排ガス1を流道 させることにより、陸雄装置4の陸城活性を回復させる ことができる。このとき、陸雄装置5および6には還元 耐注入手段11および12から、例まび9にプレスニアがよ 入されるので、装置全体としての服研能能が環境とれ 、排ガス1は連続的に処理される。以下、分岐排ガス焊道 21、22および32に設けられた還元附上入手段1 の、11および12における最下加砂池入を順次即止させることにより、陸城活性を回復させながら、例えば常 時2系段の分岐排ガス煙道を用いた排ガス処理操作が継 砂される。

[0021]

【実施例】次に本発明の具体的実施例(実機想定例)を 説明する。 実施例1

規結設備1 基に対し、それぞれ触媒装置を備えた3つの 排が大型原系統を有する図1の次置を削い、表1に示し 定条件、すなわち排が大型原理: 1,400.000 m³/h,排が入退度:200℃、造校運転期間:10 年の損結設備から排出されるNO×銀度:200ppm 分排が支を、損化、強建装置の機能活性を固定させなが ら常筒2系統の排が入処理系統を用いて触媒装置出口NO×銀度が100ppmとなるように処理したところ、 歴末技術(投送する比較別1)に対する必要地性量の割 合は、0、22であった。なお、出口NH、譲度が10 ppmとなるように適節した。 [0022]

【表1】

項目	数值		
排ガス点	1,400,000 m³ (normal)/h		
排ガス温度	2000		
設備の連続運転期間	10年		
ДПNОх	200 ppm		
出口NOx	100ppm		
出口NH,	10ppm		

【0023】実施例2

胺媒の活性回復操作として還元剤の注人を停止させることを併用した以外は、上記実施例1と同様にして同様の 処理を行ったところ、従来技術(後述する比較例1)に 対する必要強媒量の割合は、0.18であった。

【0024】比較例1

焼結設備1基に対し、触媒装置を1基設けた1系統の排 ガス処理装置を用い、焼結装置の停止時、すなわち10 年後に触媒を交換する計画で触媒を項量を決定し、触媒 装置出口NO×濃度が100ppmとなるように上記実 結例1と同様の排ガスを処理したところ、必要触線採結

は実施例1および2の約5倍であった。

【0025】実験例1、2および比較例1における必要 陸媒最を図るに比較して示した、図2にかて、別ガス 処理系統を3系版に分割し、環次融媒活性を回復させな がら処理した実験例1および2によれば、排ガス処理系 被を1系成とした比較例1に比べて必要陸媒張が寄しく 低減できたことが分かる。

[0026]

【発明の効果】本願の請求項1に記載の発明によれば、 長期連続運転設備を停止させることなく、活性が低下し た触媒装置の触媒活性を回復させることができるので、 長期間連続して排ガスを処理することができ、かつ必要 接鍵総量を低減することができる。本題の請求項2に記 級の発明によれば、上記発明の効果に加え、触媒活性を 効果的に回復させることができる。

[0027]本額の請求項3に記載の発明によれば、上記売明の効果に加え、接継性能をより効果的に関むさせることができる。後って長期的な必要触線総裁をさらに低減することができる。本観の請求項4に記載の発明によれば、機裁設備から排出される。例えばダイオキシン等の有事成分を含む排ガスを長期間安定に処理することができる。

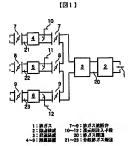
【図面の簡単な説明】

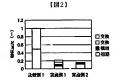
【図1】本発明が適用される排ガス処理装置の系統を示す図。

【図2】本発明と従来技術の効果を比較して示した図。 【図3】従来技術の説明図。

【符号の説明】

1…排ガス、2…除塵装置、3…昇温装置、4、5、6 ・一般葉装置、7、8、9…排ガス運販井、10、11、 12…週元弾注入手段、20…排ガス度道。21、2 2、23…分検排ガス屋道、31…排ガス、32…除座 装置、33…昇温装置、34…触媒装置、35…還元利 洋入手段、36…排ガス層道。





[[]]3]

フロントページの続き

(72)発明者 森 喜通

広島県呉市宝町6番9号 バブコック日立 株式会社呉事業所内 (72) 登明者 永井 良憲

広島県県市宝町6番9号 バブコック日立 株式会社県事業所内 ドターム(参考) 4D048 AA06 AA11 AC03 AC04 BA07X BA13X BA23X BA25X BA27X BA42X BD07 BD10 CC25 CC33 CC38 CC52 CD03 CD05 DA01 DA06 DA10

4K001 AA10 CA44 GA10 GB09